

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療従事者勤務環境改善推進事業			担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療経営支援課		課長：佐藤 美幸			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	医療機関の勤務環境の改善により、医療従事者を惹きつけられる医療機関となるだけでなく、「医療の質」が向上し、患者の満足度も向上するとともに、医療機関の経営の安定化にも資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県職員やアドバイザーを対象とした研修のための教材を開発(委託)し、また、支援センター実施団体及びアドバイザーに対する指導・助言を行う有識者の委嘱、会議の実施等により、支援センターの活動の活性化やアドバイザーの質の均てん化及び向上を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	11	290			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	11	290			
	執行額		-	-	-	-				
	執行率 (%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	保健福祉調査委託費	11	290	全国の病院での勤務環境改善マネジメントシステムの導入状況を調査する経費を計上したため						
	計	11	290							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	当該教材の活用により、支 援センターの活動の活性 化やアドバイザーの質の均 てん化及び向上を図る。	当該教材の活用により実 施した研修等参加者の満 足度	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	60	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	少なくとも半数超の満足度とさせるため									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	有識者による指導・助言に より、支援センターの活動 の活性化やアドバイザーの 質の均てん化及び向上を 図る。	有識者による指導・助言に 対する利用者の満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	60	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	少なくとも半数超の満足度とさせるため									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	各都道府県に送付する教材の部数			活動実績	冊	-	-	-	-	-
				当初見込み	冊	-	-	-	189	189
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	有識者の委嘱人数			活動実績	人	-	-	-	-	-
				当初見込み	人	-	-	-	8	8

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		執行額(X)／部数(Y)						単位当たりコスト	円	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		執行額(X)／委嘱人数(Y)						単位当たりコスト	円	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること									
		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		当該教材を使用した研修の受講者数		実績値	人	-	-	-	-	-	
				目標値	人	-	-	-	-	94	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		有識者による指導・助言の対応件数		実績値	件	-	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	16	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
		-	-	-	-						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	医療機関の勤務環境の改善により、医療従事者の確保・定着が図られ、地域医療の確保に資する。										
	改革項目	分野:	-		-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
-			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
-		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療人材の確保は医療提供の確保に直結するもので、国民や社会のニーズがあることから、国費を投入して推進すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都道府県医療勤務環境改善支援センターのアドバイザーに係る質の均てん化を図るものであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療人材の確保は国民の生命に関わる問題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			

